



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月25日

上場取引所 大

上場会社名 ダイベア株式会社

コード番号 6478 URL <http://www.daibea.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 酒井祥夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 藤原秀次

TEL 0725-53-1711

定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日

配当支払開始予定日

平成25年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	23,201	△5.2	227	△60.5	446	△42.6	301	△22.0
24年3月期	24,468	4.3	576	△31.9	777	△22.4	386	△63.2

(注) 包括利益 25年3月期 333百万円 (△20.0%) 24年3月期 416百万円 (△61.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
25年3月期	17.28	—	2.9	1.7	1.0
24年3月期	22.15	—	3.7	3.1	2.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 202百万円 24年3月期 199百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
25年3月期	24,971	10,984	42.7	611.92
24年3月期	26,128	10,743	40.0	599.55

(参考) 自己資本 25年3月期 10,666百万円 24年3月期 10,452百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	2,204	△1,222	△803	370
24年3月期	855	△867	△705	190

2. 配当の状況

	年間配当金						配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
24年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00	87	87	22.6	0.8
25年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00	87	87	28.9	0.8
26年3月期(予想)	—	2.00	—	3.00	5.00			29.1	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	11,500	△5.0	100	△63.1	150	△63.2	100	△62.6	5.74
通期	23,500	1.3	350	53.7	450	0.8	300	△0.4	17.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当していません。詳細は、添付資料P.17「4.連結財務諸表(7)会計方針の変更等」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	17,573,454 株	24年3月期	17,573,454 株
② 期末自己株式数	25年3月期	142,098 株	24年3月期	139,689 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	17,432,380 株	24年3月期	17,436,103 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	23,201	△5.2	163	△67.2	242	△53.9	149	△29.9
24年3月期	24,470	4.4	499	△35.0	525	△29.6	213	△75.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	8.56	—
24年3月期	12.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	23,094		8,992	38.9			515.04	
24年3月期	24,447		8,928	36.5			511.26	

(参考) 自己資本 25年3月期 8,992百万円 24年3月期 8,928百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 会計方針の変更等	17
(8) 追加情報	17
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23
6. その他	26
(1) 役員の異動	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興関連需要等による緩やかな回復基調に加え、昨年末からの株価の回復及び円安傾向等、一部に明るい兆しも見られましたが、欧州債務問題や中国需要の減少の影響もあり、依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループといたしましては、生産の効率化、品質の向上やお客様のニーズにあった製品の提供につとめてまいりましたが、当連結会計年度の売上高は232億1百万円（前年度比5.2%減）となりました。

利益面につきましては、原価低減活動の強化や業務の改善に取り組みましたが、売上高が減少したことなどにより、営業利益は前年度に比べ3億48百万円減の2億27百万円、経常利益は3億31百万円減の4億46百万円、当期純利益は前年度に比べ84百万円減の3億1百万円となりました。

(次期の見通し)

資源価格の高騰や不安定な電力事情など経済活動を阻害する要素が存在し、予断を許さない状況が続くものと思われまます。

当社グループといたしましては、このような状況に対処するため、新規の需要開拓と受注の獲得に鋭意取り組むとともに、より一層の品質向上、徹底した原価低減や業務改革など経営全般の効率化を推進し、企業体質の強化と業績の向上につとめていく所存であります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況に関する分析)

当連結会計年度末の資産合計は249億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億56百万円の減少となりました。このうち、流動資産の減少(前連結会計年度末比14億63百万円減)は売上債権の減少によるもの、固定資産の増加(前連結会計年度末比3億6百万円増)は有形固定資産の増加、がそれぞれ主な要因となっております。

当連結会計年度末の負債合計は139億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億97百万円の減少となりました。このうち、流動負債の増加(前連結会計年度末比15億41百万円増)は1年以内返済予定となった長期借入金の流動負債への振替による増加、固定負債の減少(前連結会計年度末比29億38百万円減)は前述の長期借入金の流動負債への振替による減少、がそれぞれ主な要因となっております。

当連結会計年度末の純資産合計は109億84百万円となり、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ2億40百万円の増加となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1億79百万円増加し3億70百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費13億19百万円及び売上債権の減少額15億9百万円等の増加、仕入債務の減少額9億42百万円等の減少により22億4百万円となり、前連結会計年度に比べ13億49百万円の増加となりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出11億74百万円等により△12億22百万円となり、前連結会計年度に比べ3億55百万円の減少となりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出7億円等により△8億3百万円となり、前連結会計年度に比べ97百万円の減少となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績および将来の事業展開などを総合的に勘案しながら、安定的な配当を継続することを基本としております。

当期の配当金につきましては、1株当たり年間5円(中間2円、期末3円)とさせていただく予定であります。

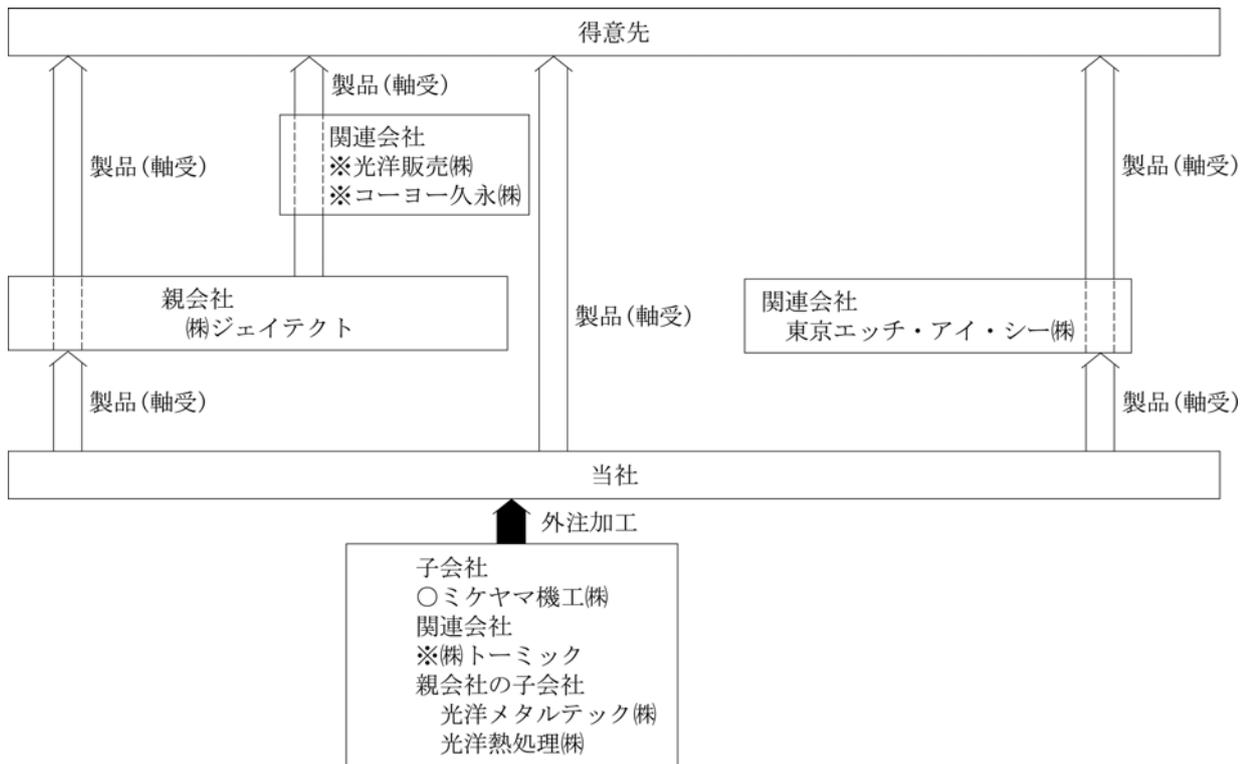
また、次期の配当金につきましても、1株当たり年間5円(中間2円、期末3円)を予定してまいります。

2. 企業集団の状況

【事業の内容】

当社は親会社である株式会社ジェイテクトの企業集団に属しております。当社の関係会社は5社(子会社1社・関連会社4社)であり、軸受の製造販売を主な事業としております。

当社の事業に係わる各社の位置づけは次の系統図のとおりであります。



○印は連結子会社、※印は持分法適用関連会社

【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 株式会社ジェイテクト (注) 1, 2	大阪市中央区	45,591,403	ベアリングの 製造・販売	—	48.7 (2.6)	当社の製品を販売並びに原材料等を 購入している。 役員の兼任 1人
(子会社) ミケヤマ機工株式会社	大阪府貝塚市	10,000	ベアリングの 旋削加工	50.0	—	当社へ旋削品を納入並びに材料等を 有償受給している。 役員の兼任 2人
(関連会社) 光洋販売株式会社	大阪市浪速区	482,590	ベアリングの 販売	36.7	—	当社の製品を販売している。
株式会社トーミック	三重県伊賀市	10,000	ベアリングの 旋削加工	32.5	—	当社へ旋削品を納入並びに材料等を 有償受給している。 役員の兼任 2人
コーヨー久永株式会社 (注) 3	東京都港区	200,000	ベアリングの 販売	18.4	—	当社の製品を販売している。
東京エッチ・アイ・シー 株式会社 (注) 3	東京都江東区	20,000	ベアリングの 販売	15.0	—	当社の製品を販売している。 役員の兼任 2人

- (注) 1. 親会社である株式会社ジェイテクトは、有価証券報告書を提出しております。
2. 議決権の被所有割合は100分の50以下であります。実質的に支配されているため親会社としております。
3. 議決権の所有割合は100分の20未満であります。実質的に影響力をもっているため関連会社としております。
4. 議決権の被所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ベアリングおよびベアリングに関連する製品の製造・販売を主たる事業とし、独自技術の研鑽・向上につとめ、株主・取引先・従業員などの信頼と期待に応えるとともに事業の発展をはかり、社会へ貢献することを経営理念として活動しています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、高収益体質を目指し、営業利益率、経常利益率を主要な経営指標としております。損益分岐点の分析などにより、これら利益率の向上に取り組んでいます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、高収益体質への変革に向けて商品力・技術力の強化、生産性の向上や業務改革などにつとめ、今後、ますます激化する市場競争への対応として、企業基盤の強化をはかるべく取り組んでいます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、日常の原価改善活動に加えて、生産の効率化、品質保証体制の強化、効率的な設備投資や受注体制の強化をはかってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	329,841	546,946
受取手形及び売掛金	10,098,216	8,588,487
有価証券	1,512	—
商品及び製品	213,694	253,537
仕掛品	1,414,591	1,322,239
原材料及び貯蔵品	227,176	218,584
繰延税金資産	540,959	478,359
未収入金	1,039,137	987,946
その他	7,609	9,122
貸倒引当金	△50,000	△46,000
流動資産合計	13,822,739	12,359,223
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,944,538	6,041,876
減価償却累計額	△2,892,888	△3,193,825
建物及び構築物(純額)	3,051,650	2,848,051
機械装置及び運搬具	24,365,850	25,186,037
減価償却累計額	△20,065,626	△20,697,717
機械装置及び運搬具(純額)	4,300,223	4,488,320
工具、器具及び備品	1,240,183	1,275,729
減価償却累計額	△1,112,709	△1,151,751
工具、器具及び備品(純額)	127,474	123,977
土地	1,915,475	1,915,475
建設仮勘定	133,640	284,248
その他	51,753	44,952
減価償却累計額	△25,188	△21,477
その他(純額)	26,564	23,474
有形固定資産合計	9,555,028	9,683,547
無形固定資産		
ソフトウェア	8,007	5,934
その他	260	260
無形固定資産合計	8,268	6,194
投資その他の資産		
投資有価証券	1,965,950	2,094,006
長期貸付金	17,535	16,677
繰延税金資産	600,115	610,287
その他	174,152	216,879
貸倒引当金	△15,050	△15,050
投資その他の資産合計	2,742,704	2,922,801
固定資産合計	12,306,001	12,612,543
資産合計	26,128,741	24,971,767

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,040,005	6,136,903
短期借入金	1,420,000	720,000
1年内返済予定の長期借入金	—	3,000,000
未払金	725,813	963,335
未払費用	721,905	690,973
未払法人税等	47,477	36,644
未払消費税等	57,695	15,269
役員賞与引当金	38,500	28,500
その他	56,649	57,691
流動負債合計	10,108,046	11,649,316
固定負債		
長期借入金	3,000,000	—
退職給付引当金	2,130,846	2,171,689
役員退職慰労引当金	115,215	138,148
環境対策引当金	14,024	5,856
その他	16,643	22,590
固定負債合計	5,276,728	2,338,284
負債合計	15,384,775	13,987,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,317,954	2,317,954
資本剰余金	1,872,174	1,872,174
利益剰余金	6,285,769	6,499,695
自己株式	△38,527	△39,023
株主資本合計	10,437,370	10,650,800
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,052	15,750
その他の包括利益累計額合計	15,052	15,750
少数株主持分	291,542	317,614
純資産合計	10,743,965	10,984,165
負債純資産合計	26,128,741	24,971,767

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	24,468,346	23,201,097
売上原価	22,630,599	21,740,737
売上総利益	1,837,747	1,460,359
販売費及び一般管理費	1,261,370	1,232,687
営業利益	576,376	227,672
営業外収益		
持分法による投資利益	199,443	202,071
補助金収入	37,400	37,400
その他	47,104	41,311
営業外収益合計	283,948	280,783
営業外費用		
支払利息	78,267	58,635
その他	4,394	3,173
営業外費用合計	82,661	61,808
経常利益	777,663	446,646
特別利益		
固定資産売却益	1,333	1,387
投資有価証券売却益	163	—
投資有価証券償還益	—	337
特別利益合計	1,496	1,724
特別損失		
減損損失	2,438	2,049
固定資産除却損	5,214	10,148
その他	24	211
特別損失合計	7,678	12,409
税金等調整前当期純利益	771,481	435,961
法人税、住民税及び事業税	58,560	52,906
法人税等調整額	296,590	50,745
法人税等合計	355,151	103,651
少数株主損益調整前当期純利益	416,330	332,309
少数株主利益	30,176	31,072
当期純利益	386,153	301,236

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	416,330	332,309
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	502	3,142
持分法適用会社に対する持分相当額	△508	△2,445
その他の包括利益合計	△5	697
包括利益	416,324	333,007
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	386,147	301,934
少数株主に係る包括利益	30,176	31,072

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,317,954	2,317,954
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,317,954	2,317,954
資本剰余金		
当期首残高	1,872,174	1,872,174
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,872,174	1,872,174
利益剰余金		
当期首残高	5,986,949	6,285,769
当期変動額		
剰余金の配当	△87,332	△87,311
当期純利益	386,153	301,236
当期変動額合計	298,820	213,925
当期末残高	6,285,769	6,499,695
自己株式		
当期首残高	△37,570	△38,527
当期変動額		
自己株式の取得	△957	△496
当期変動額合計	△957	△496
当期末残高	△38,527	△39,023
株主資本合計		
当期首残高	10,139,507	10,437,370
当期変動額		
剰余金の配当	△87,332	△87,311
当期純利益	386,153	301,236
自己株式の取得	△957	△496
当期変動額合計	297,863	213,429
当期末残高	10,437,370	10,650,800

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	15,058	15,052
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5	697
当期変動額合計	△5	697
当期末残高	15,052	15,750
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,058	15,052
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5	697
当期変動額合計	△5	697
当期末残高	15,052	15,750
少数株主持分		
当期首残高	266,365	291,542
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,176	26,072
当期変動額合計	25,176	26,072
当期末残高	291,542	317,614
純資産合計		
当期首残高	10,420,930	10,743,965
当期変動額		
剰余金の配当	△87,332	△87,311
当期純利益	386,153	301,236
自己株式の取得	△957	△496
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,171	26,770
当期変動額合計	323,034	240,199
当期末残高	10,743,965	10,984,165

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	771,481	435,961
減価償却費	1,455,476	1,319,589
減損損失	2,438	2,049
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,000	△4,000
未払賞与の増減額(△は減少)	△1,416	△12,141
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△14,000	△10,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	91,297	40,843
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△38,640	22,933
環境対策引当金の増減額(△は減少)	—	△8,168
受取利息及び受取配当金	△2,581	△1,890
補助金収入	△37,400	△37,400
支払利息	78,267	58,635
持分法による投資損益(△は益)	△199,443	△202,071
有形固定資産除売却損益(△は益)	3,881	8,761
売上債権の増減額(△は増加)	△2,504,101	1,509,729
たな卸資産の増減額(△は増加)	114,348	61,602
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△136,665	20,701
仕入債務の増減額(△は減少)	1,357,498	△942,340
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△19,991	△56,708
その他の固定負債の増減額(△は減少)	—	8,000
小計	913,450	2,214,086
利息及び配当金の受取額	52,831	78,253
補助金の受取額	37,400	37,400
利息の支払額	△88,313	△58,960
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△59,570	△65,783
営業活動によるキャッシュ・フロー	855,798	2,204,994
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△61,461	△98,842
定期預金の払戻による収入	43,278	61,210
有価証券の売却及び償還による収入	1,029	1,747
有形固定資産の取得による支出	△842,349	△1,174,160
有形固定資産の売却による収入	4,144	1,440
貸付けによる支出	△2,000	△3,200
貸付金の回収による収入	7,395	4,058
その他の支出	△30,880	△26,490
その他の収入	13,682	12,037
投資活動によるキャッシュ・フロー	△867,159	△1,222,198

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	1,400,000	△700,000
長期借入金の返済による支出	△2,000,000	—
自己株式の取得による支出	△957	△496
リース債務の返済による支出	△10,717	△10,396
配当金の支払額	△89,149	△87,428
少数株主への配当金の支払額	△5,000	△5,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△705,823	△803,321
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△717,184	179,473
現金及び現金同等物の期首残高	907,812	190,628
現金及び現金同等物の期末残高	190,628	370,102

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社名

ミケヤマ機工株式会社

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 3社

持分法適用の関連会社名

光洋販売株式会社

株式会社トーミック

コーヨー久永株式会社

持分法非適用の関連会社名

東京エッチ・アイ・シー株式会社

上記関連会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性が低いため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

……移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品

……総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料・貯蔵品

……移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

③固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産(リース資産除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 17～38年

機械及び装置 12年

- ・無形固定資産(リース資産除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

- ・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④引当金の計上基準

- ・貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ・役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

- ・退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理することとしております。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌期より費用処理することとしております。

- ・役員退職慰労引当金

役員の将来の退職による支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。

- ・環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。

⑤連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑥その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更等

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社グループは、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ20,261千円増加しております。

(8) 追加情報

退職給付引当金

当社は、平成24年4月1日付けで退職金規定を改定し、退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行するとともに、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度の支給額算定方式をポイント制方式へ変更し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

これに伴う当連結会計年度の損益への影響は、軽微であります。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

当社グループは、軸受製造並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	599.55円	611.92円
1株当たり当期純利益金額	22.15円	17.28円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	386,153	301,236
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	386,153	301,236
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,436	17,432

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	165,509	322,986
受取手形	9,754	5,812
売掛金	10,088,198	8,582,675
有価証券	1,512	—
商品及び製品	215,034	255,352
仕掛品	1,412,598	1,291,339
原材料及び貯蔵品	213,142	200,853
前払費用	4,295	5,854
繰延税金資産	536,670	467,656
未収入金	1,125,544	1,109,676
その他	3,115	2,833
貸倒引当金	△50,000	△46,000
流動資産合計	13,725,375	12,199,040
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,420,889	5,507,297
減価償却累計額	△2,558,875	△2,825,944
建物(純額)	2,862,013	2,681,352
構築物	430,085	438,212
減価償却累計額	△278,936	△307,683
構築物(純額)	151,149	130,529
機械及び装置	23,686,914	24,494,997
減価償却累計額	△19,541,679	△20,153,404
機械及び装置(純額)	4,145,234	4,341,592
車両運搬具	71,461	71,963
減価償却累計額	△63,822	△66,069
車両運搬具(純額)	7,638	5,894
工具、器具及び備品	1,234,563	1,270,109
減価償却累計額	△1,108,262	△1,146,714
工具、器具及び備品(純額)	126,300	123,394
土地	1,915,351	1,915,351
リース資産	41,733	34,932
減価償却累計額	△21,298	△15,583
リース資産(純額)	20,434	19,348
建設仮勘定	133,640	284,248
有形固定資産合計	9,361,764	9,501,713
無形固定資産		
ソフトウェア	8,007	5,934
電話加入権	99	99
無形固定資産合計	8,106	6,033

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	55,078	60,174
関係会社株式	670,680	670,680
従業員に対する長期貸付金	17,535	16,677
長期前払費用	—	16,664
繰延税金資産	594,887	604,025
その他	29,088	34,472
貸倒引当金	△15,050	△15,050
投資その他の資産合計	1,352,219	1,387,643
固定資産合計	10,722,090	10,895,390
資産合計	24,447,465	23,094,430
負債の部		
流動負債		
支払手形	71,006	43,191
買掛金	7,239,408	6,288,965
短期借入金	1,400,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	—	3,000,000
リース債務	8,088	7,499
未払金	725,813	963,335
未払費用	704,995	673,626
未払法人税等	20,231	31,652
未払消費税等	56,555	10,162
預り金	44,713	46,728
役員賞与引当金	36,000	26,000
設備支払手形	26,866	66,104
流動負債合計	10,333,679	11,857,267
固定負債		
長期借入金	3,000,000	—
リース債務	12,345	11,901
退職給付引当金	2,119,548	2,160,953
役員退職慰労引当金	39,675	57,465
環境対策引当金	14,024	5,856
その他	—	8,000
固定負債合計	5,185,593	2,244,176
負債合計	15,519,273	14,101,444

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,317,954	2,317,954
資本剰余金		
資本準備金	1,872,005	1,872,005
その他資本剰余金	169	169
資本剰余金合計	1,872,174	1,872,174
利益剰余金		
利益準備金	579,488	579,488
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	403,327	403,327
別途積立金	2,470,000	2,470,000
繰越利益剰余金	1,321,793	1,383,940
利益剰余金合計	4,774,608	4,836,756
自己株式	△33,082	△33,578
株主資本合計	8,931,655	8,993,306
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,463	△320
評価・換算差額等合計	△3,463	△320
純資産合計	8,928,192	8,992,986
負債純資産合計	24,447,465	23,094,430

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
売上高合計	24,470,485	23,201,141
売上原価		
製品期首たな卸高	292,643	215,034
当期製品製造原価	22,715,280	21,902,829
合計	23,007,923	22,117,863
他勘定振替高	13,659	7,688
製品期末たな卸高	215,034	255,352
売上原価合計	22,779,230	21,854,822
売上総利益	1,691,255	1,346,319
販売費及び一般管理費		
運賃	137,113	128,445
荷造費	141,974	131,860
輸出経費	2,663	972
広告宣伝費	281	189
通信費	5,105	4,869
交際費	5,147	4,597
旅費及び交通費	6,628	7,817
役員報酬	109,410	106,050
給料	259,445	284,211
従業員賞与	87,646	90,967
役員賞与引当金繰入額	26,050	16,460
法定福利費	47,139	50,131
福利厚生費	25,901	32,653
退職給付費用	30,774	28,797
役員退職慰労引当金繰入額	27,570	27,870
租税公課	32,495	31,641
保険料	2,071	765
事務用消耗品費	1,555	1,945
図書印刷費	6,167	6,133
減価償却費	103,761	83,140
賃借料	2,323	1,520
雑費	130,787	141,578
販売費及び一般管理費合計	1,192,014	1,182,620
営業利益	499,240	163,698

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,381	1,085
受取配当金	55,917	81,638
有価証券利息	315	390
補助金収入	37,400	37,400
雑収入	13,148	19,785
営業外収益合計	108,162	140,300
営業外費用		
支払利息	77,967	58,335
支払手数料	1,500	2,500
雑損失	2,201	663
営業外費用合計	81,668	61,499
経常利益	525,734	242,499
特別利益		
固定資産売却益	164	1
投資有価証券償還益	—	337
特別利益合計	164	339
特別損失		
減損損失	2,438	2,049
固定資産除却損	5,202	10,138
特別損失合計	7,641	12,187
税引前当期純利益	518,258	230,651
法人税、住民税及び事業税	5,000	23,000
法人税等調整額	300,173	58,193
法人税等合計	305,173	81,193
当期純利益	213,085	149,458

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,317,954	2,317,954
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,317,954	2,317,954
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,872,005	1,872,005
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,872,005	1,872,005
その他資本剰余金		
当期首残高	169	169
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	169	169
資本剰余金合計		
当期首残高	1,872,174	1,872,174
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,872,174	1,872,174
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	579,488	579,488
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	579,488	579,488
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	372,013	403,327
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	31,314	—
当期変動額合計	31,314	—
当期末残高	403,327	403,327
別途積立金		
当期首残高	2,470,000	2,470,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,470,000	2,470,000

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,227,354	1,321,793
当期変動額		
剰余金の配当	△87,332	△87,311
固定資産圧縮積立金の積立	△31,314	—
当期純利益	213,085	149,458
当期変動額合計	94,438	62,147
当期末残高	1,321,793	1,383,940
利益剰余金合計		
当期首残高	4,648,856	4,774,608
当期変動額		
剰余金の配当	△87,332	△87,311
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
当期純利益	213,085	149,458
当期変動額合計	125,752	62,147
当期末残高	4,774,608	4,836,756
自己株式		
当期首残高	△32,124	△33,082
当期変動額		
自己株式の取得	△957	△496
当期変動額合計	△957	△496
当期末残高	△33,082	△33,578
株主資本合計		
当期首残高	8,806,860	8,931,655
当期変動額		
剰余金の配当	△87,332	△87,311
当期純利益	213,085	149,458
自己株式の取得	△957	△496
当期変動額合計	124,795	61,651
当期末残高	8,931,655	8,993,306

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△3,966	△3,463
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	502	3,142
当期変動額合計	502	3,142
当期末残高	△3,463	△320
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△3,966	△3,463
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	502	3,142
当期変動額合計	502	3,142
当期末残高	△3,463	△320
純資産合計		
当期首残高	8,802,894	8,928,192
当期変動額		
剰余金の配当	△87,332	△87,311
当期純利益	213,085	149,458
自己株式の取得	△957	△496
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	502	3,142
当期変動額合計	125,298	64,794
当期末残高	8,928,192	8,992,986

6. その他

役員の変動(平成25年6月25日付予定)

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

①退任予定取締役

専務取締役 倉本善雄 (顧問に就任予定)

常務取締役 吉田賢一 (参与に就任予定)

②新任監査役候補

常勤監査役 川西博美 (現 株式会社ジェイテクト
産機・軸受事業本部原価管理部長)

監査役 田中明文 (現 株式会社ジェイテクト執行役員)

③退任予定監査役

常勤監査役 徳永徹 (顧問に就任予定)

監査役 山本勝巳

(注) 新任監査役候補の川西博美及び田中明文の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。